



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996 URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 亘章

TEL 042-529-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,105	—	468	—	1,217	—	1,201	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	126.88	—
22年3月期第3四半期	—	—

※平成23年3月期第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,027	34,363	92.3	3,979.09
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,181百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,730	—	561	—	1,497	—	1,391	—	149.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成23年3月期第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 11,028,869株 22年3月期 一株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,438,593株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,470,654株 22年3月期3Q 一株

※平成23年3月期第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 4
(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3.	四半期連結財務諸表	P. 5
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 5
(2)	四半期連結損益計算書	P. 7
	【第3四半期連結累計期間】	P. 7
	【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5)	セグメント情報等	P. 10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7)	追加情報	P. 12
(8)	その他注記情報	P. 14
4.	(参考) 四半期財務諸表 (個別)	P. 16
(1)	(参考) 四半期貸借対照表 (個別)	P. 16
(2)	(参考) 四半期損益計算書 (個別)	P. 17
	【第3四半期累計期間】(参考) (個別)	P. 17
	【第3四半期会計期間】(参考) (個別)	P. 18
(3)	(参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	P. 19
5.	補足情報	P. 20
(1)	生産、受注及び販売の状況	P. 20
(2)	訴訟	P. 21

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加及び政府による経済対策への駆け込み需要など景気は回復の兆しがみられたものの、雇用情勢等の悪化、個人消費の低迷等が長期化しており、経済の状況は依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社製造事業におきましては、航空機部品の作業効率化を図るための作業改善を実施し、また、新規顧客獲得を目指してポートメッセなごや（名古屋市）で開催されました第2回航空宇宙産業技術展2010へジェットエンジン及びロケット関係の板金加工品並びにザイグロ検査等を出展し、当社の航空機部品関連の技術をアピールいたしました。

不動産事業におきましては、賃貸料収入増加のためテナントとの賃料の価格交渉を粘り強く行うとともに、新規テナントの獲得を目指し営業活動を積極的に行ってまいりました。

また、当社が保有する立飛企業(株)株式の議決権の是正措置実施にともない、立飛企業(株)の連結子会社でありました、泉興業(株)及び立飛メンテナンス(株)は平成22年10月8日付にて当社の子会社となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,105,357千円、営業利益は468,341千円となり、持分法による投資利益を374,882千円計上したことにとともに経常利益は1,217,885千円、また、段階取得に係る差益を336,756千円特別利益に計上したことにとともに、四半期純利益は1,201,597千円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(製造事業)

製造事業の売上高のうち暖房機は減少しましたが、大口案件の完成が寄与した製紙装置及び生産終了を間近に控え駆け込み受注が生じた食器洗浄機は増加し、航空機部品が横ばいとなりましたので698,791千円となりました。営業利益は棚卸資産の評価損の影響により84,630千円の損失となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、一部テナントの解約や賃料の減額改定等がありましたが、1,284,909千円にとどまり、営業利益は534,162千円となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業の売上高は、受託業務及びテナント工事の営業活動を積極的に行ったことにより、86,935千円となり、営業利益は16,481千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、37,027,483千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,267,834千円、投資有価証券19,518,553千円、長期預金3,200,000千円等となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、2,664,076千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金214,489千円、環境対策引当金1,036,800千円等となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産総額は、34,363,407千円となりました。主な内訳は、利益剰余金34,537,884千円等となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、6,485,834千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,013,145千円の支出となりました。これは主に法人税等の支払額2,018,397千円、売上債権の増加額132,345千円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、424,904千円の収入となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000,000千円、子会社による子会社自己株式取得による支出560,320千円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,126千円の収入となりました。これは主に長期、短期借入れによる収入300,000千円、配当金の支払額275,056千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績及び当第3四半期会計期間に取得した連結子会社の経営計画を反映し、平成23年2月1日付で連結業績予想を発表しております。なお、連結業績予想に含まれる子会社の業績は、平成22年10月1日～平成23年3月31日分の下半期分のみであります。詳細は、平成23年2月1日に開示いたしました「連結決算開始に伴う平成23年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,267,834
受取手形及び売掛金		566,614
有価証券		1,401,832
商品及び製品		5,928
仕掛品		28,436
原材料及び貯蔵品		384
繰延税金資産		155,050
未収還付法人税等		498,499
その他		28,565
貸倒引当金		△2,225
流動資産合計		10,950,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		2,655,591
その他（純額）		308,276
有形固定資産合計		*1 2,963,868
無形固定資産		
のれん		279,127
その他		1,864
無形固定資産合計		280,992
投資その他の資産		
投資有価証券		19,518,553
繰延税金資産		84,515
長期預金		3,200,000
その他		30,283
貸倒引当金		△1,650
投資その他の資産合計		22,831,702
固定資産合計		26,076,562
資産合計		37,027,483

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	*2 214,489
短期借入金	129,120
未払法人税等	14,111
前受金	141,463
受注損失引当金	59,151
その他	*3 382,917
流動負債合計	941,252
固定負債	
長期借入金	170,880
繰延税金負債	115,813
退職給付引当金	189,515
環境対策引当金	1,036,800
資産除去債務	11,764
その他	198,051
固定負債合計	1,722,823
負債合計	2,664,076
純資産の部	
株主資本	
資本金	551,443
資本剰余金	68,035
利益剰余金	34,537,884
自己株式	△1,187,313
株主資本合計	33,970,050
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	211,465
評価・換算差額等合計	211,465
少数株主持分	181,891
純資産合計	34,363,407
負債純資産合計	37,027,483

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,105,357
売上原価	1,360,462
売上総利益	744,894
販売費及び一般管理費	
役員報酬	80,286
従業員給料及び賞与	42,112
業務委託費	104,491
貸倒引当金繰入額	478
その他	49,184
販売費及び一般管理費合計	276,553
営業利益	468,341
営業外収益	
受取利息	23,600
受取配当金	350,444
持分法による投資利益	374,882
その他	806
営業外収益合計	749,733
営業外費用	
支払利息	185
その他	3
営業外費用合計	189
経常利益	1,217,885
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33
段階取得に係る差益	336,756
特別利益合計	336,790
特別損失	
固定資産除却損	2,129
投資有価証券評価損	902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
特別損失合計	14,795
税金等調整前四半期純利益	1,539,880
法人税等	311,916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227,964
少数株主利益	26,366
四半期純利益	1,201,597

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	777,715
売上原価	529,910
売上総利益	247,805
販売費及び一般管理費	
役員報酬	27,786
従業員給料及び賞与	13,875
業務委託費	44,513
貸倒引当金繰入額	471
その他	21,490
販売費及び一般管理費合計	108,137
営業利益	139,667
営業外収益	
受取利息	7,228
受取配当金	4,290
持分法による投資利益	374,882
その他	147
営業外収益合計	386,548
営業外費用	
支払利息	185
その他	3
営業外費用合計	189
経常利益	526,027
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	60
段階取得に係る差益	336,756
特別利益合計	336,816
特別損失	
固定資産除却損	1,096
貸倒引当金繰入額	36
特別損失合計	1,132
税金等調整前四半期純利益	861,710
法人税等	143,127
少数株主損益調整前四半期純利益	718,583
少数株主利益	26,366
四半期純利益	692,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,539,880
減価償却費	167,077
のれん償却額	3,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	444
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,904
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,496
受取利息及び受取配当金	△374,044
支払利息	185
持分法による投資損益 (△は益)	△374,882
段階取得に係る差損益 (△は益)	△336,756
投資有価証券評価損益 (△は益)	902
固定資産除却損	2,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,580
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,098
小計	631,440
利息及び配当金の受取額	373,900
利息の支払額	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,018,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△59,341
有形固定資産の除却による支出	△912
無形固定資産の取得による支出	△512
定期預金の増減額 (△は増加)	46,000
子会社による子会社自己株式取得による支出	△560,320
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	129,120
長期借入れによる収入	170,880
自己株式の取得による支出	△2,817
配当金の支払額	△275,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,485,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービス別に、当社が展開する各種産業機械を製造・販売している事業部門、テナント各社に賃貸している不動産部門及び、各事業子会社が展開する建築物、設備、緑地等の管理の受託業務等から構成されており、各々が成長戦略を策定し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業展開を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製造事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	製造事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,791	1,284,909	86,935	2,070,637	34,720	2,105,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291	338	629	7,496	8,126
計	698,791	1,285,201	87,273	2,071,266	42,216	2,113,483
セグメント利益又は損失(△)	△84,630	534,162	16,481	466,013	2,890	468,903

(注) 1 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託等を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	製造事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,363	427,696	86,935	742,995	34,720	777,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291	338	629	7,496	8,126
計	228,363	427,987	87,273	743,625	42,216	785,841
セグメント利益又は損失 (△)	△45,408	165,853	16,481	136,925	2,890	139,815

(注) 1 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託等を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,013
「その他」の区分の利益	2,890
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△598
四半期連結損益計算書の営業利益	468,341

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,925
「その他」の区分の利益	2,890
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△184
四半期連結損益計算書の営業利益	139,667

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、当社が保有する立飛企業(株)株式の議決権の是正措置の実施にともない、従来当社の関連会社であった泉興業(株)及び立飛メンテナンス(株)を子会社化したことにより、両社を連結の範囲に含めたため報告セグメントの「不動産管理事業」と、「その他」が加わり、報告セグメントの区分表示を変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間から、当社が保有する立飛企業機株式の議決権の是正措置の実施にともない、従来当社の関連会社であった泉興業機及び立飛メンテナンス機を子会社化したことにより、両社を連結の範囲に含めたため「不動産管理事業」セグメントと「その他」セグメントにおいて各々のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期会計期間においては「不動産管理事業」セグメントが165,798千円、「その他」セグメントが113,328千円であります。

（追加情報）

第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、株主資本の著しい変動に関する事項については記載しておりません。

(7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 泉興業機 立飛メンテナンス機 当第3四半期連結会計期間に、当社が保有する立飛企業機株式の議決権の是正措置の実施にともない、従来当社の関連会社であった泉興業機及び立飛メンテナンス機を子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 立飛企業機 立飛開発機 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 先入先出法 仕掛品 先入先出法 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 9年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 翌連結会計年度以降の土壌汚染処理等の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
	(4) 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却をおこなっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,668,455千円
※2 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理	
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関休業日のため、第3四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
支払手形	26,412千円
※3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末については記載しておりません。

なお、前事業年度末の要約貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,485,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,267,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,782,000 "
現金及び現金同等物	6,485,834千円

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,275,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000 "
現金及び現金同等物	5,875,549千円

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	886,898千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,892,696 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	904,289 "

前第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	886,898千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,892,696 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	212,359 "

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 千円)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,868,197
受取手形及び売掛金	555,227
有価証券	1,301,833
仕掛品	28,436
原材料及び貯蔵品	384
未収還付法人税等	498,499
その他	173,193
貸倒引当金	△ 2,169
流動資産合計	10,423,602
固定資産	
有形固定資産	
建物 (純額)	2,655,527
その他 (純額)	305,594
有形固定資産合計	2,961,122
無形固定資産	
投資その他の資産	1,864
投資有価証券	925,292
長期預金	3,200,000
その他	909,766
貸倒引当金	△ 1,650
投資その他の資産合計	5,033,409
固定資産合計	7,996,396
資産合計	18,419,999
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	179,559
受注損失引当金	59,151
その他	318,320
流動負債合計	557,031
固定負債	
退職給付引当金	182,457
環境対策引当金	1,036,800
資産除去債務	11,764
その他	198,051
固定負債合計	1,429,072
負債合計	1,986,104
純資産の部	
株主資本	
資本金	551,443
資本剰余金	68,035
利益剰余金	15,720,450
自己株式	△ 45,476
株主資本合計	16,294,453
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	139,441
評価・換算差額等合計	139,441
純資産合計	16,433,894
負債純資産合計	18,419,999

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第3四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	
製品売上高	698,791
不動産賃貸収入	1,285,201
売上高合計	1,983,992
売上原価	
製品売上原価	728,694
不動産賃貸原価	531,507
売上原価合計	1,260,201
売上総利益	723,790
販売費及び一般管理費	
役員報酬	78,186
従業員給料及び賞与	41,833
業務委託費	110,500
貸倒引当金繰入額	478
その他	43,858
販売費及び一般管理費合計	274,857
営業利益	448,933
営業外収益	
受取利息	23,291
受取配当金	350,444
その他	799
営業外収益合計	374,535
経常利益	823,469
特別損失	
固定資産除却損	2,129
投資有価証券評価損	902
貸倒引当金繰入額	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
特別損失合計	14,845
税引前四半期純利益	808,623
法人税等	194,139
四半期純利益	614,484

【第3四半期会計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	
製品売上高	228,363
不動産賃貸収入	427,987
売上高合計	656,351
売上原価	
製品売上原価	252,516
不動産賃貸原価	177,133
売上原価合計	429,650
売上総利益	226,701
販売費及び一般管理費	
役員報酬	25,686
従業員給料及び賞与	13,596
業務委託費	50,523
貸倒引当金繰入額	471
その他	16,163
販売費及び一般管理費合計	106,440
営業利益	120,260
営業外収益	
受取利息	6,919
受取配当金	4,290
その他	140
営業外収益合計	11,350
経常利益	131,610
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	60
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産除却損	1,096
貸倒引当金繰入額	120
特別損失合計	1,216
税引前四半期純利益	130,453
法人税等	25,350
四半期純利益	105,103

(3) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	808,623
減価償却費	166,692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	528
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,744
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 5,496
受取利息及び受取配当金	△ 373,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	902
固定資産除却損	2,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 149,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,484
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,406
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 71,056
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,098
小計	558,502
利息及び配当金の受取額	373,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,970,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 57,799
有形固定資産の除却による支出	△ 912
無形固定資産の取得による支出	△ 512
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 2,817
配当金の支払額	△ 275,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 675,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268,197

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの不動産賃貸事業、不動産管理事業及びその他の事業については、生産実績及び受注状況を画一的に表示することが困難なため、記載しておりません。

また、当社グループは当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

① 生産実績

当第3四半期連結会計期間における製造事業セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
製造事業	
航空機部品	99,257
製紙装置	2,428
暖房機	77,230
食器洗浄機	47,472
その他	1,974
合計	228,363

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結会計期間における製造事業セグメントの受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造事業		
航空機部品	81,563	22,562
製紙装置	820	250
暖房機	70,007	124,667
食器洗浄機	△4,913	1,606
その他	881	—
合計	148,359	149,085

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 食器洗浄機の受注高がマイナスとなった主な理由は、顧客の仕込計画の変更によるものです。

③ 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
製造事業	
航空機部品	99,257
製紙装置	2,428
暖房機	77,230
食器洗浄機	47,472
その他	1,974
小計	228,363
不動産賃貸事業	427,696
不動産管理事業	86,935
その他の事業	34,720
合計	777,715

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

平成21年6月24日開催の当社第75回定時株主総会における取締役8名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起し、現在係争中であります。